

大阪市廃止 なんでもねん 市民が大損

大阪市廃止 あかん 市民大損

- 1 大阪市の税収入約6800億円の約75%を占める固定資産税などが、大阪府のものとなり、特別区(今の大阪市内)の税収が、約1/4に激減する。そのうえ、国からの地方交付税1100億円の権利も特別区にはなく、大阪市民は大損です。特別区には財源がなく、大事なことが決められず低迷します。
- 2 政令指定都市でなくなるため、権限も必要な財源もなく、自分たちの街のことを自分たちで決められない行政になる。財源無くしての自治権は、まるで自殺行為です。
- 3 大雨洪水津波等災害時、下水道の管理市長がいなくなるうえ、消防の管理システムが弱くなり、災害時の対応が心配です。
- 4 家庭用の水道代の平均月額、大阪市内は、約2000円ですが、大阪府下は、約2800円40%高いです。水道代がだんだん高くなるのは確実です。
- 5 ひとつの大阪市を四つの特別区に分割するため、スケールメリットが大きく減少し、非効率な行政運営を余儀なくされます。
- 6 副首都にはなりません。秀吉が礎を築き、大坂なおみが世界に宣伝してくれた「大阪市」には戻れません。
- 7 障がい者、高齢者の地下鉄・バス優待乗車制度の後退が加速します。特別区の財政シミュレーションには、プール、スポーツセンター、老人福祉センター、子育てプラザの縮小削減が想定されています。特別区の財政は非常に厳しく、市民サービスの低下は避けられません。
- 8 住居表示が変わり、企業や団体はもとより、各家庭でも、よけいな負担が生じます。
- 9 税務や戸籍、会計、国民健康保険など、さまざまな事務のコンピューター・システムなどの変更に、膨大な費用が必要となり、住民投票の経費をはじめ、まったく必要でない経費が増えてしまいます。まさに、税金のむだ使いです。
- 10 市民の寄付による土地や建物、美術品など、大阪市の多くの財産が、大阪府に移ります。現在の都制度は、昭和18年に始まった、軍国主義の下での戦争完遂のための制度で、都民が選んだ制度ではなく、きわめて非民主的です。

今回の大阪都構想は、大阪市を廃止し、知らぬまに、大阪市民(270万人)が、市民一人当たりで、府下平均の約1.4倍ある市税収入をはじめ、自分たちの権利や財産を大阪府(880万人)にみずからさし出すものです。市民の自治権を犠牲にして大阪府の発展をもくろむ、大阪市民には、とつてもあほらしい政策です。



必ず、住民投票に行きましょう。

大阪市を無くしたらどうなるねん?を考える会 コピーして、ご近所で活用ください。

